

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県

農業委員会名：新発田市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,550.0	1,050.0				10,600.0
経営耕地面積	9,013.0	743.0	477.0	28.0	238.0	9,756.0
遊休農地面積	2.1	1.4	1.4	0.0	0.0	3.5
農地台帳面積	9,772.7	1,706.4	1,690.1	13.5	2.8	11,479.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,428
自給的農家数	907
販売農家数	2,521
主業農家数	514
準主業農家数	863
副業的農家数	1,144

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,933
女性	1,893
40代以下	485

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	678
基本構想水準到達者	115
認定新規就農者	17
農業参入法人	2
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	9

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,600 ha	7,367 ha	69.75 %
課 題	農業者の高齢化や米価の低迷等によって、離農や経営転換が増えている。農地中間管理事業等によって担い手への農地の集積が進んでいるが、効率的な利用のための集約化と経営基盤の強化が求められている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
7,768 ha	7,394 ha	27 ha	95.19 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に定める担い手への農地利用集積目標の達成に向け、守るべき農地と担い手を明確にするための話し合いの場づくりに積極的に関与して農地中間管理事業の周知を図るとともに、10月から12月までを重点期間として担い手への農地の集積・集約化を推進する。
活動実績	市やJA等の関係機関・団体と連携して、農地中間管理事業の機構集積協力金の活用等を周知しながら、担い手への農地集積を進めてきた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に届かなかったものの、農地中間管理事業等の活用による担い手への農地集積を進めており、土地改良事業においても機構関連農地整備事業の活用を進めている地区がある。
活動に対する評価	目標には届かなかったが市・JA・土地改良区等の関係機関・団体との連携を密にし、機構集積協力金の活用等を周知することで、機構関連農地整備事業の農地の賃貸借に係る手続きを円滑に進めることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	3 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.29 ha	0.00 ha	1.14 ha
課題	新規参入後の経営を安定させるために、初期投資の軽減と栽培及び経営技術の支援を関係機関・団体と連携しながら充実する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	3 経営体	100.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.00 ha	1.14 ha	57.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入の相談受付は随時行うが、8月から10月までを中心に具体的な参入手続きを進める。
活動実績	新規参入の相談があった場合は、市農林水産課等と連携しながら複数回面談を行い、経営計画や資金計画等について聞き取りを行うとともに、経営安定を図るため研修後の就農を勧めるなどの対応を行ってきた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	面積は栽培品目により必要面積が変わってくるため目標に届かなかったが、経営体数は目標を達成することができた。
活動に対する評価	新規就農の相談があった際は、市農林水産課や県普及指導センター、JA等と連携して補助・融資制度等に関する情報や農地に関する情報を提供するとともに、研修終了後の独立就農に向けた農地確保の準備等を行った。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 10,600.0 ha	遊休農地面積(B) 5.3 ha	割合(B/A×100) 0.05 %
課 題	農業者の高齢化による労力不足や鳥獣被害等による遊休農地の発生が中山間地において懸念されている。また、面積が狭小であるなど耕作条件が不利な遊休農地は、農地中間管理事業を活用した賃借も困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	1.8 ha	90.00 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	48 人	4 月～ 11 月
農地の利用意向調査	調査実施時期:	11 月～ 月		
その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		49 人	4 月～ 9 月	9 月～ 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9 月～ 月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 37 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 3.4 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	なし			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市広報紙等による遊休農地の発生防止・解消措置の周知や農業委員及び推進委員の活動により、隣接する農地に迷惑がかからないように営農再開や保全管理がなされた。
活動に対する評価	目標には若干届かなかったが、委員の活動が実を結び、昨年度と比較して遊休農地面積が減少した。今後も利用状況調査や関係機関と連携して農地パトロールに取り組み、遊休農地の発生防止・解消、農地の有効利用に努める。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,600.0 ha	2.1 ha
課 題	農地を農地以外に使用する場合には、農地法に基づく転用手続きが必要であるとの認識が市民に不足している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.1 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、是正の意向聴取、是正までのスケジュール等の聞き取り及び指導の実施</li> <li>○違反転用の発生防止に向けた取組 農地転用制度の周知、農地パトロールの実施、農地転用進捗状況・完了報告の提出依頼</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月発行の市広報紙及びホームページで、違反転用防止の啓発記事を掲載した。</li> <li>・8月2日から25日まで違反転用地等を含めた農地パトロールを実施した。</li> <li>・11月に農地転用の進捗状況及び完了報告書の提出を依頼した。</li> </ul>
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙等による啓発が違反転用の発生防止につながっている。</li> <li>・農地パトロール等の現場活動は、周辺で農作業をしている農業者へのアピール効果が認められる。</li> </ul>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 31 件、うち許可 31 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際は、土地の登記全部事項証明書や農地台帳等の客観的資料と照合し、内容を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可の可否等を審議する際には、審査基準の項目ごとに申請書の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 36 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	法定添付書類に基づき客観的に申請内容を確認するとともに、担当地区委員及び事務局職員が現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	申請地の立地基準及び申請内容を一般基準に照らして、許可・不許可の判断を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	70 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	70 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 9,694 件 公表時期 令和 4 年 2 月 情報の提供方法: 2月発行の農業委員会広報紙や市のホームページへの掲載、農業委員会事務局や支所におけるチラシの配布。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10,600 ha データ更新: 相続の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査を踏まえ、その都度更新。住民基本台帳データは日次更新、固定資産税土地データは年1回更新。
		公表: 有り
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 令和4年2月19日に健康長寿アクティブ交流センターにおいて「農業法人における現状と課題」をテーマに農業者等と意見交換を行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年6月26日に延期とした。</p> <p>〈対処内容〉 行政への意見要望を集約後、市農林水産課を通じて市長に提出し、その回答内容を農業委員会広報紙に掲載する予定</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務室で総会議事録の閲覧ができることを市ホームページに掲載している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--